



昨年、新潟地震から40年周年。折しも、地震や水害などの災害が県内で相次ぎました。日本共産党の目崎良治議員は、「災害で膨大な被害を生み出す前に、最小におさえる政策こそ最重点に」と、9月・12月議会で提案しました。

地震・水害などの災害対策

被害を最小限におさえる政策を

目崎議員の質問で、現行耐震基準以下の建物が大量に残されている実態(下表)が明らかになりました。その一方で、個人住宅の耐震診断は8年間で141件しかおこなわれておらず、耐震化助成の予算も年間100万円しかありません。目崎議員は、耐震診断費の全額助成や個人住宅に対する耐震化工事への助成拡充をもとめました。

また、中越大震災を教訓に、避難所、公共建築物の耐震化を推進し、緊急物資の備蓄の充実やグラウンドへの照明設置などを要求。河川の水害危険箇所への早期改修も求めました。

耐震化が必要な市内の建築物

戸建個人住宅	63,300棟
集合住宅	4,700棟
事業用建築物	130棟

おもな河川の危険箇所

	越水危険区域	漏水予測箇所
信濃川	14か所	3か所
阿賀野川	25か所	—

あまりに低い耐震化助成

新潟市

「大規模地震の確率低い」認識あらため計画策定へ

新潟市は、昨年9月の段階では「本市は大規模地震の発生確率が低い地域」と答え、「達成年度を決めた年次計画で、耐震化の推進を」という目崎議員の質問にも、「達成年度は定めていない」と答えていました。

しかし、目崎議員の質問の1ヶ月後に中越大震災が発生。家屋の倒壊などで被害は3兆円を超え、多数の死傷者が生まれました。

中越大震災の教訓をふまえ、あらため

て耐震化の年次計画策定と助成の拡充をもとめる目崎議員に、篠田市長も「発生確率の高低にかかわらず、日頃から大地震に備えることが大切」と、事実上9月議会での答弁を撤回。耐震化に向け具体的な計画の策定に取り組み、助成制度も拡充を検討すると答えました。



日本共産党

中越大震災

「国民の苦しみの解決」の精神で

募金・ボランティアなど 救援活動に全力



被災直後の川口町の様子(昨年11月)

昨年10月末、中越地域を大地震が襲いました。日本共産党は、ただちに長岡市・小千谷市など4か所に救援センターを設置し、全国から多数のボランティアが参加しました。また、現地に救援物資を送るとともに、全国的に募金運動をおこない、被災した自治体に届けました。

被災地はこれから豪雪の時期に…
みなさんのあたたかいご支援をお願いします。

【募金の送り先】 第四銀行新潟駅前支店
口座番号：1999881 口座名義：日本共産党新潟県委員会

中越大震災で日本共産党がおこなったおもな救援活動

(昨年12月14日現在)

全国から寄せられた救援募金 1億9132万3980円

上記のうち中越大震災分として、1県12市20町8村に約8500万円を送り、救援物資などの購入に約1000万円をあてました(他は、台風・豪雨災害救援金として活用)。

全国から救援にかけつけたボランティア 7308人

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.yuiuidori.net/kyuen>



街頭から募金を訴える日本共産党の人たちと渡辺有子議員(右から3人目)